

第7章

中 東

「中東」と呼称される地域概念・範囲は時代とともに変わっており、また、使用する国によっても多少の違いがある。⁽¹⁾しかし、ここではアラブ世界を中心として、アラブ世界と歴史的あるいは文化的に関係の深い周辺国を含む地域と規定する。すなわち、東はイラン、西はアフリカ大陸の西端モーリタニアをそれぞれ東西の最大範囲とし、北はトルコ、南はアフリカの角に位置するアラブ連盟加入国のジブチ、ソマリアを境界とする。したがって、PLOを含めて21のアラブ連盟諸国（含、機関）に、イラン、トルコ、イスラエルの非アラブ3カ国を加えた合計24の国々がそのなかに存在することになる。

第1節 労働移動の全般的特徴

1. 移動パターン

中東地域における国際労働移動には、次の3つのパターンが看取される。⁽²⁾
中東から中東、非中東から中東、中東から非中東の3つがそれである。

第1の中東から中東は、主として中東の移動労働者の出身国から、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦などのいわゆるGCC（湾岸協力会議機構）諸国や、イラク、リビアといった産油国の受け入れ国への移動を指す。

ただし、このほかにも、エジプトからヨルダンやイエメンへ、スーダンからエジプトへ、ジブチやソマリアからイエメンへなどのように、移動労働者の出身国から他の出身国への移動という事例も存在する。

第2の非中東から中東は、大きく2つに分類できる。ひとつめは、欧米諸国から上述した受け入れ国などへの流入だが、全体に占める比率は概して低い。2つめは、欧米以外、とくにアジア諸国からの労働移動である。1980年代以降、このアジアから中東への労働移動は急増している。

第3の中東から非中東は、アルジェリア、チュニジア、モロッコのマグレブ諸国からフランスおよびその近隣諸国へ、トルコからドイツおよびその近隣諸国へ、エジプト、レバノン、シリア、ヨルダンなどから欧米・南米諸国やオーストラリアなどへの移動である。

このように中東をめぐる労働移動には大きく分けて3つのパターンがみられるが、以下では、このなかから、第1および第2の2つめ、すなわち、中東から中東、欧米以外から中東を対象を限定し、詳細に検討することとした。

2. 労働移動の発生要因

労働移動を引き起こした要因はいくつか考えられる。第1は、中東諸国間にみられる人口の不均衡分布である。中東における移動労働者の受け入れ国になっているGCC諸国を例にとると、外国人を除いた自国民のみでは6カ国を合計しても約1200～1300万人に過ぎない（1990年末）⁽³⁾。他方、移動労働者の最大出身国エジプトの人口は、同時点で約5300万人に達している。また、移動労働者の出身国イエメンの人口も約990万人（ただし、88年末時点）⁽⁵⁾とGCC 6カ国の合計80%前後となっている。さらに、今ひとつの移動労働者の出身国ヨルダンの人口も388万人（89年末）⁽⁶⁾と、サウジアラビアを除いたGCC 5カ国の合計人口300万人弱を上回っている。

第2は、労働力比率の格差である。1975年時点におけるアラブ諸国の労働

力化率をみると、たとえばGCC諸国の単純平均は21.2%で、アラブ諸国全体の平均27.9%を著しく下回っている。⁽⁷⁾

これら2つの要因が重なりあって、中東から中東への労働移動が促されてきたといえよう。ただし、1980年代に入ってからのアジア諸国からの大量の移動労働者の流入は、これらに加えて、次に述べる要因も大きく影響したとみられている。

すなわち、第3は、第1次石油ショック発生による石油収入の急増を背景として産油国での野心的な経済開発の推進である。これら諸国の労働力需要は短期間に急速に高まったが、国内に十分な労働力のなかった各国が外国人労働者の大量導入に踏み切ったためである。⁽⁸⁾

3. 労働移動の時期区分

明確な時期区分は難しいが、中東を取り巻く政治・経済環境の変化を基にすれば、次のような4期に分類することができよう。

第1期は、1960年代までである。人数的にも外国人労働者は60万人程度⁽⁹⁾で、政府関係の役職者、大学教授、小学校・中学校・高等学校の教師、医師、弁護士、会計士といった専門職が大半を占めていた。

第2期は、1970年代に発生した2度にわたる石油ショック機を経て83年頃までである。石油価格の急騰による石油収入の著しい増加から、産油諸国が競って大規模な経済開発を実施した時期に当たる。自国内に必要とされる労働力を持たなかった産油諸国は、大量の外国人労働者を導入することでその解決を図った。このため、従来の専門職中心から、これに半専門職や単純労働者といった非専門職も加わり、移動労働者の量的拡大と質的拡散が同時に進行している。人数的には、70年代中頃の約130万人が83年頃には約370万人に増加したとみられている。⁽¹⁰⁾

第3期は、世界的な石油需給の緩和、いわゆるオイルグラットから産油国経済が石油不況に陥って以降、1990年8月のイラクによるクウェート侵攻で

湾岸危機が起きるまでの時期である。83～84年頃には、石油不況の影響によって産油諸国の移動労働者数は減少すると予測されていた⁽¹¹⁾。石油収入の急減による財政赤字の発生の結果、縮小均衡型の経済運営が指向されるので、新規プロジェクトの凍結・中止、あるいは既存プロジェクトの規模縮小などによって、必要とされる移動労働者も削減されると考えられたからである。また、大半の産油諸国で基礎的インフラストラクチャーの建設が完了していたことも、その後建設労働者への需要減につながると解釈され、したがって移動労働者がこの点からも減ることになるとみられていた。

ところが実際には、中東の移動労働者数は湾岸危機発生直前の1990年央の時点で約560万人とその間も増加していた⁽¹²⁾。これは次のような要因によると推測される。すなわち、まず、産油諸国の財政は、フロー・ベースでは赤字になったものの、ストック・ベースでは依然巨額のオイル・マネーを保有していたため、80年代初頭からの一部プロジェクトの継承や、件数・金銭的には縮小したとはいえ新規案件があったことである。また、完成したインフラストラクチャーやプラントの維持・管理のために、引続き移動労働者が必要とされたことも指摘できよう。さらに、特殊要因としてのイラクでの需要急増がある。これは対イラン戦争（80年9月～88年8月）のために多くの青年男子を兵役に駆り出したイラク政府が、不足する労働力の補充をエジプトなどに求めたことによる。

第4期は、湾岸危機の発生以降、今日までの時期である。サウジアラビアからのイエメン人の大量帰国やクウェートからの多くのパレスチナ人の流出が起きると同時に、これらの穴埋めのためにGCCでのエジプト人への需要が高まったり、あるいはリビアでのエジプト人歓迎の動きが生じたりしており、中東の移動労働者を取り巻く環境に変化がみられる。各国別の詳細な増減は不明だが、移動労働者数はピーク時に比べ約100万人の減少になったと推計される⁽¹³⁾。

4. 移動労働者の出身地域・国および受け入れ地域・国

中東への移動労働者の出身地域を時系列的にみると、1970年代までの「中東中心型」から80年代以降の「中東・アジア併存型」への変化が大きな特徴となっている。イスMAIL・セラゲルディン (Ismail Serageldin) の推計によれば、GCCで雇用される移動労働者に占めるアラブ諸国の出身者の比率は75年の60.6%から85年には43.4%へと約17ポイントも低下している(表1)。他方、アジア諸国の出身者の比率は75年の27.6%から85年には44.5%と逆に約17ポイント上昇している。この間、その他諸国の出身者は11.8%から12.1%へとほぼ横這いとなっているので、結局、全体に占める割合でみれば、ちょうどアラブ諸国の出身者の低下分をアジア諸国の出身者が埋め合わせる形に

表1 GCC諸国で雇用される移動労働者の出身国別人数の推移

(単位: 1000人, %)

	1975年			1985年		
	人 数	構成比	構成比	人 数	構成比	構成比
ア ラ ブ 諸 国	800.8	60.6	100.0	1,227.7	43.4	100.0
エジプト	185.4	14.0	85.4	276.3	9.8	79.8
イエメン	374.3	28.4		400.8	14.2	
ヨルダン	123.9	9.4		218.2	7.7	
そ の 他	163.0	12.3	14.6	332.4	11.7	20.2
ア ジ ア 諸 国	363.3	27.6	100.0	1,260.3	44.5	100.0
イ ン ド	139.5	10.6	94.4	354.6	12.5	70.6
パキスタン	203.3	15.4		535.2	18.9	
そ の 他	20.5	1.6	5.6	370.5	13.1	29.4
そ の 他 諸 国	156.3	11.8		341.1	12.1	
合 計	1,320.4	100.0		2,829.1	100.0	

(出所) 石田進『激動の湾岸世界』御茶の水書房、1985年、64ページの表4-5「湾岸アラブ産油国で雇用される出稼ぎ労働者の出身国別人数の推移」を基に作成。

なっている。

アラブ諸国の出身者のなかでは、エジプト、イエメン、ヨルダンの3カ国が常に上位を占め、以下シリア、レバノン、スーダンなどがこれに続いている。先にみたセラゲルディンの推計でも、これら3カ国の出身者がアラブ出身者全体に占める比率は1975年85.4%、85年79.8%と圧倒的高率を示している。移動労働者の対象国をGCC 6カ国にイラク、リビアを加えた8カ国としたG・ボージェ (G. Beaugé) の83年の調査でも、これら3カ国の出身者がアラブ出身者に占める比率は82.3%となっている⁽¹⁵⁾ (表2)。なお、このボージェの推計では、3カ国のなかではエジプトが139万6000人の移動労働者と第1位で、次がパレスチナ人も含めたヨルダンの46万3000人、そしてイエメンの41万5000人となっている。

アジア諸国の出身者のなかでは、パキスタンとインドの2カ国の出身者が多い。再びセラゲルディンの推計によれば、これら2カ国の出身者がアジアの出身者に占める比率は75年94.4%、85年70.6%と高い。また、ボージェの

表2 アラブ産油国*の移動労働者の出身国別人数 (1983年)

(単位: 1000人, %)

	人 数	構 成 比	構 成 比
ア ラ ブ 諸 国	2,763	55.4	100.0
エジプト	1,396	28.0	82.3
イエメン	415	8.3	
ヨルダン	463	9.3	
そ の 他	489	9.8	17.7
ア ジ ア 諸 国	2,228	44.6	100.0
イ ン ド	394	7.9	69.1
パキスタン	1,146	23.0	
そ の 他	688	13.7	30.9
合 計	4,991	100.0	

(注) * GCC 6カ国にイラク、リビアを加えた8カ国を指す。

(出所) G. Beaugé, *Le Monde Diplomatique*, 1986年3月より作成。

83年を対象年とした先の調査をみても、これら2カ国の出身者がアジア諸国の出身者に占める比率は69.1%の高率となっている。ただし、その比率は徐々に低下している。これはGCC諸国などでの大規模な経済開発が進む過程で、建設労働者を中心とした多くの単純労働者が必要となったために、フィリピン、タイ、バングラデシュ、韓国などからの移動労働者の流入が促進されたことによろう。

次に、中東における移動労働者の受け入れ地域・国の推移を時系列的にみると、常にGCC諸国、なかでもサウジアラビアが中心を占めてきたことを指摘できる。また、GCC以外の諸国では、1970年代のリビア、80年代のイラクが移動労働者の積極的受け入れ国となっている。リビアの場合、69年に軍事クーデターによって政権を獲得した国家元首カダフィ大佐が、国造りの基礎となる人材を心酔するナセル大統領（当時）のエジプトに求めたためである。他方、イラクは対イラン戦争という特殊要因による。すなわち、80年9月からイランとの戦争を開始したイラクは、時の経過とともに兵役に就く青年男子の増加による労働力不足の問題に直面した。その代替役として期待されたのがエジプトからの移動労働者で、エジプト側の推計ではピーク時の80年代中頃には100万人から150万人がイラク国内で就労していたとされている。⁽¹⁶⁾

中東における労働移動の問題を考察するうえで見過せないのが、湾岸危機・戦争の影響である。湾岸危機当初からイラクに同情的であったとGCC諸国がみるイエメン、ヨルダン（含、パレスチナ人）、スーダン、チュニジアなど出身の移動労働者は、現在、これら諸国では冷たい目でみられている。とくに、イエメン人、ヨルダン人・パレスチナ人は、1991年末時点までに前者が80～100万人、後者が約30万人ほど、長年住みなれたサウジアラビア、クウェートほかのGCC諸国を後にして、それぞれ母国に戻っている。⁽¹⁷⁾

その代替役として考えられているのが、アラブのなかのエジプトやアジアからの移動労働者である。ただし、中東の労働移動に関するこの新たな変化については、まだ十分な実態調査や実証的研究がなされておらず、その評価には今少し時間が必要である。

以下では、アラブ諸国のなかで最も移動労働者を出しているエジプトと、アラビア半島の西南端に位置するという地理的優位性もあって、伝統的にサウジアラビアに多くの移動労働者が向かったイエメンの2国を取り上げる。

第2節 エジプト

1. 労働移動の歴史とその背景

エジプトにおける海外労働移動は最近の現象というわけではない。とくにエジプトは、アラブ諸国への最大の労働力供給国として長い歴史を有している⁽¹⁸⁾。アラブ世界のなかでエジプトがその他のアラブ諸国に比べて相対的に文化・政治面などで進んだ国家であり、アラブのリーダー国として役割を果たしてきたためである。エジプトからアラブ諸国には、すでに1950年代において、教師、医師、会計士といった専門職が海外移動労働者として入っていた⁽¹⁹⁾。しかし、こうした職種による海外労働移動は人数的にも限定されたものであった。変化が生じるのは60年代後半に入ってからのことである。エジプトの海外労働移動の推移を政府の政策の視点からみると、大きく次の3つの時期に分けられる。⁽²⁰⁾

第1期は、1930年代から第3次中東戦争の起きた67年6月までの時期である。政策面からいえば、海外労働移動は原則的には規制されていた。したがって、この時期の海外移動労働者数は10万人前後に留っていた。彼らの大半は、エジプト政府が当時の発展途上アラブ諸国に対する人的支援のために送り込んだ人たちであった。⁽²¹⁾

一般国民の海外労働移動は、法令・制度で規制の網がかぶされていた。当時のエジプト政府は、大学・専門学校卒業者を2年にわたり特定職種に強制従事させる権限を有していたほか、パスポートや出国ビザの発給も厳しくコントロールしていた。

第2期は、1967年7月以降、73年末頃までの時期である。この時期にエジプトの海外移動労働者数は急増している。約6年という短い期間に変化が生じた理由は、主として次の2つである。第1は、67年6月の第3次中東戦争での敗北後の不況によって、国内の雇用機会が縮小したことである。おまけに、約2.5%から約2.8%の間で推移する高い人口増加率は多くの労働力を生み出していたが、それまで大きな吸収先となってきた農業部門は新たにこうした人々を雇用するには限界に達していた。ちなみに、農林漁業部門の雇用人口をみると、66年の444万6900人が73年には439万9300人と約5万人の減少となっている。⁽²²⁾このため、従来であれば農村に吸収された労働者の多くが、農村から都市へ、あるいは農村・都市から海外への移動労働者となる環境が用意された。第2は、すでに触れた国境を接する西の隣国リビアでの革命によるカダフィ大佐の登場である。カダフィ大佐は新生リビアの基盤作りを担う要職にエジプト人を積極的に登用している。

一般国民が雇用機会を海外に求め始めたのと軌を一にするように、エジプト政府も法令・制度面を改正し海外労働移動の後押しへと、政策の転換に踏み切っている。すでに1964年に設立されていた「労働問題閣僚会議」は、67年には外国への移動労働に関する綱領を取りまとめ、そのなかでこれまでの規制を緩和する意向を打ち出していた。この動きをより明確な形にしたのが、71年に発表された次の2つの法である。ひとつは、海外への労働移動をはっきりと国民の権利と規定した「新憲法」の制定であり(第52条)、そして、今ひとつは、退職後1年以内であれば復職を認めるとした「公務員法」の登場である(第73号法)。これらにより、エジプト人がさらに大量に海外へ労働移動する条件が整備されたわけである。

第3期は、1973年末頃以降、今日までの時期である。エジプト政府の海外労働移動促進の姿勢はさらに積極化し、しかも政策的にもきめ細かくなっている。たとえば、出国ビザの撤廃(74年)、パスポート取得の簡素化(74年)、海外所得非課税の容認(74年)、移住者・海外在住者省の設置(81年)、海外労働移動問題閣僚会議の創設(83年)などがこれに当たる。73年秋に発生した

第1次石油ショック以降のGCC諸国での経済開発の積極化や、対イラン戦を開始したイラクでの労働力不足などが、エジプト側の海外労働移動の促進化と時期的に重なって、移動労働者はさらに増加した。

2. 移動労働者数の推移

一般に中東における海外移動労働者数を正確に把握することは難しい。各国に正確な統計がないためである。移動労働者の受け入れ国にとってみれば、外国人の存在そのものが宗教的・文化的・社会的摩擦の原因となりかねないため、公表したがない事情が基本にある。また、あまりに自国民数や自国の労働者数が低いことが明らかにされれば、安全保障上も問題である。さらに、中東諸国間の場合、出身国と受け入れ国の国境が接しており、移動が容易な点も正確な統計作りが難しい要因のひとつになっている。たとえば、かつてのイエメン→サウジアラビアやエジプト→リビア、エジプト→イラクなどがそれに当たる。

こうした事情はエジプトも同じである。近年では、いちおう移住者・海外在住者省が海外移動労働者数を把握しているが、これもおよその数値であって正確なものではない。しかもエジプト政府が海外労働移動を積極化する以前の時期については、学者や研究者が特定の目的の下に行った推計や、国連などの専門機関による推計に頼らざるを得ない。

そうした理由からある程度整合性のある推計が利用可能になるのは1970年中頃以降のことである。そのような推計からエジプト人の中東地域への海外移動労働者数をみると、75年には40万人弱の水準であったようだ。⁽²³⁾それがわずか5年後の80年には106万人へと2.5倍に急増し、さらにその3年後の83年には282万人へと短期間に2.7倍の激増となったとみられている(表3)。その後85年には、当時のアリ・ルトフィ首相が『ファイナンシャル・タイムス』紙に海外移動労働者数は約300万人と語っている。ただし、この数値には米国やヨーロッパなどの非中東諸国が含まれている。現時点で利用可能な最

表3 エジプトからの海外労働移動者数の推計（国別）

（単位：1000人，％）

	1975年		1980年		1983年	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
リ ビ ア	229.5	57.7	250.0	23.7	300.0	10.6
サウジアラビア	95.0	23.9	250.0	23.7	800.0	28.4
ク ウ ェ ー ト	37.6	9.4	105.0	9.9	200.0	7.1
U A E	12.5	3.1	22.1	2.1	150.0	5.3
バ ハ レ ー ン	1.2	0.3	1.3	0.1	3.0	0.1
カ タ ル	2.8	0.7	5.8	0.5	8.0	0.3
オ マ ー ン	4.6	1.2	6.3	0.6	10.0	0.4
イ ラ ク	7.0	1.8	342.0	32.4	1,250.0	44.3
ヨ ル ダ ン	5.3	1.3	70.0	6.6	90.0	3.2
イ エ メ ン	2.0	0.5	4.0	0.4	10.0	0.4
合 計	397.5	100.0	1,056.5	100.0	2,821.0	100.0

（出所）1975年：F. Haliday, "Labor Migration in the Arab World", *Merip Reports*, 1984年5月。

1980年：S. E. Ibrahim; Al-Fadil, Mahmoud, *Intigal al-'Ummal al-'Arabiya*（アラブの労働移動），アラブ，ベイルート，1983年。

1983年：中東協力センター『中東における労働市場分析——労働力移動を中心として』統一研究センター，1985年3月を基に筆者推計。

新の推計は，91年11月の筆者の出張時に，移住者・海外在住者省により明らかにされた数値である（表4）。これによればエジプト人の海外移動労働者数は265万1600人から268万3600人の間で，うち中東諸国への移動労働者数は196万2000人である。先にみた83年282万人と比較すると，8年間で約86万人の減少である。もとより前者が研究者の推計，後者が政府の推計ということで使用している原データが異なるので，同じように取り扱うには無理がある。しかし，それを踏まえたうえで両者の大きな相違点を見ると，イラクにおける移動労働者数が著しく異なっている。83年推計125万人に対して，91年推計66万人である。対イラン戦争終了後，職場復帰したイラク人の増加とともに，エジプト人の移動労働者が邪魔者扱いされ，かなりの人数が帰国したこと，および湾岸危機発生後にやはり相当数が逃げ戻ったことを反映している

表4 エジプトからの海外移動労働者数の推移（国別，1991年10月時点）

（単位：1000人，％）

	人 数	
アラブ諸国	1,962	74.0～73.1
サウジアラビア	① 680	25.6～25.3
イラク	② 660	24.9～24.6
リビア	200	7.5～7.4
ヨルダン	147	5.5～5.4
UAE	109	4.1～4.0
クウェート	100	3.8～3.7
カタール	35	1.3～1.3
イエメン	31	1.2～1.2
非アラブ諸国	689.6～721.6	26.0～26.9
米国	③ 430	16.2～16.0
英国	65～85	2.5～3.2
カナダ	50	1.9～1.9
イタリア	40～50	1.5～1.9
オーストラリア	32	1.2～1.2
フランス	21～22	0.8～0.8
ドイツ	17	0.6～0.6
オーストリア	10	0.4～0.4
スウェーデン	10	0.4～0.4
中南米	5	0.2～0.2
オランダ	4～5	0.2～0.2
北欧諸国	3	0.1～0.1
アフリカ諸国	1	— —
ソ連，東欧	1	— —
アジア諸国	0.6	— —
合 計	2,651.6～2,683.6	100.0

（出所）エジプト移住者・在外居住者省作成のメモランダム。

ようだ。ただし，83年125万人という人数が過剰とすれば話は異なってくる。当時のイラクにおけるエジプト人の正確な移動労働者は両政府にもわからないようで，エジプト側はおよそ100万人から150万人としている。実はエジプト人の海外移動労働者数を推計する場合，イラクにおける人数をどの程度と

みるかによって総数に大きな開きが出てくるので、注意が必要である。

3. 労働移動の要因

アラブ諸国へのエジプト人の移動労働者を対象に行った意識調査によれば、80%の人々が生活水準の向上ないし将来の人生設計に向けた資金確保、あるいはその両方を目的としているとの結果が出ている。⁽²⁶⁾ また、これとは別にアハラム政治・戦略研究センターが、教師・大学教授・建設労働者を対象に実施した海外労働移動に関する意識調査でも、72%の人々が所得の増加、社会・生活状況の改善を第1位にあげている。⁽²⁷⁾ このように、すでに述べたエジプト国内での雇用機会の縮小というプッシュ要因に、GCC諸国やイラク、リビアといったアラブ産油国とエジプトとの賃金格差の存在というプル要因が重なり合い、大量のエジプト人の海外労働移動が始まったといえる。

エジプト国内と労働移動先に明確な賃金格差のあったことは、すでに幾つかの調査により明らかにされている。たとえば、資料は少し古くなるもののA・ゲド(A. Ged)の1977年の調査によれば、労働移動前と労働移動先での平均月収を比較すると、大学教授の場合、203エジプト・ポンド(以下、£Eと略す)が1178£Eと5.8倍に、また教師の場合、51£Eが494£Eと9.7倍にそれぞれ著増している(表5)。同じ様に、S・E・イブラヒム(S. E. Ibrahim)教授の調査でも、湾岸産油国で勤務するエジプト人の大学教授は週に10時間弱の講義を行うだけで母国の収入の2倍を得られるとの結果が出ている。⁽²⁸⁾

さらに、N・H・ソリマン(N. H. Soliman)がエジプトのある村で行った調査によれば、同村出身の海外移動労働者の国内時の最高所得群100~199£E(全体の25%)が、移動労働先での最低所得群(全体の12%)となっている(表6)。さらに詳細に移動前の国内と移動先の産油国での月間所得を所得額群別に比べてみると、国内時は0~40£Eが19%、41~79£Eが17%、80~99£Eが39%、101~199£Eが25%で、平均月間所得78£Eである。他方、移動先の産油国では、100~199£Eが最低所得群で12%、200~299£Eが27

表5 エジプト人海外移動労働者の移動前後の平均月収の変化

(単位: £ E)

職 種	移動先国	移動前④	移動後⑤	⑤/④(倍)
大 学 教 授	サウジアラビア	210.58	1,485.71	7.1
	リビア	239.29	992.86	4.2
	クウェート	160.00	1,056.25	6.6
	上記単純平均	203.29	1,178.27	5.8
教 師	サウジアラビア	56.25	492.55	8.8
	リビア	51.97	481.58	9.3
	クウェート	45.39	508.93	11.2
	上記単純平均	51.20	494.35	9.7

(出所) A. Ged, "Migrations et Transformations Économiques et Sociales en Égypte," *Revue Tiers-Monde*, 1985年7月, 502ページを基に作成。

表6 エジプト人海外移動労働者の移動労働に伴う月間給与所得の変化

月間給与所得 (£ E)	労働移動前		労働移動後	
	人 数	構成比(%)	人 数	構成比(%)
～ 40	19	19		
40～	17	17		
80～	39	39		
100～	25	25	12	12
200～			27	27
300～			34	34
400～			14	14
500～			4	4
不 明			9	9
合 計	100	100	100	100

(出所) N. H. Soliman, "The Effect of Migration on the Egyptian Countryside: An Empirical Study," (「中東総合研究資料」No. 15, アジア経済研究所, 1985年)。

%, 300~399 £ Eが34%, 400~499 £ Eが14%, 500 £ E以上が4%で, 不明分を除いた平均月間所得は335 £ Eと国内時の4.3倍との結果が得られる。

以上のような賃金格差が海外労働移動の最大誘因となっているが, これと並んで指摘されるのが, 同じ社会階層のなかであってもより高い地位に移ることへの欲求の存在である。大量の海外移動労働者が生まれた結果, 以前は同じ社会階層の同等の地位にいた者同士でも, 海外労働移動の有無によって生活水準に違いが生じている。その結果, 劣位に立たされた者が同等の生活を送ることを目指して新たに海外移動労働者となり, そして彼らが帰国してまた同様のプロセスが繰り返されるわけである。⁽²⁹⁾

4. 海外移動労働者の特徴

海外移動労働者の職業構成は, エジプト国内での海外労働移動へのとらえ方や, GCC 諸国など需要国の事情により, 時代とともに変化している。

1960年代前半までのエジプト人のアラブ諸国への海外移動労働者は, 対象国への技術移転, 知識や技能の伝播を担う存在であった。彼らの職種をみると, 多くは教授, 教師, 医師, 技術者やその他の専門職であった。こうした時代のエジプト人の海外移動労働者は, アラブ諸国の国造りや近代化を助ける役割を負った人々であった。

だが, 1960年代の後半から明確な変化が生まれる。とくに, 70年代に発生した2度の石油ショックは, アラブ諸国に向かうエジプト人の海外移動労働者の性格を大きく変えた。要するに, 60年代後半にエジプト側の事情, つまり国内での雇用機会の減少から海外労働移動を希望する人々の職種構成が拡大し始めていたところに2度の石油ショックが生じ, 産油国側で必要とされる労働者の質的拡散, 量的拡大が加わったために, これら諸国へ向かうエジプト人の海外移動労働者の構成変化に拍車がかけられたわけである。すなわち, 産油国のインフラストラクチャーの建設・整備・維持運営は, 熟練技術者, 半熟練機械オペレーターから始まって不熟労働者までの労働力群を必要

とした。その結果、現在では、海外移動労働者は職歴のみならず、学歴、出身地域なども含めて、あらゆる経歴を持った人々から構成されるようになっている。

この間の変化については、湾岸産油国のなかで唯一やや詳細な資料の利用可能なクウェートを例としてみてみよう。

まず、カイロ・アメリカン大学のマフムード・アブデル・ファディール (Mahmoud Abdel Fadil) 教授によれば、1965年の時点でクウェートで移動労働者となっていたエジプト人の職業構成をみると、知的専門職・技術専門職が全体の約半分に当たる52%を占めていた。⁽³⁰⁾次に、生産労働者、不熟練労働者が22%，単純サービス労働者が11%であった。ところが、これらは75年時点では、知的専門職・技術専門職が30%，生産労働者・不熟練労働者が38%，単純サービス労働者が22%と大きく変動している。10年間で知的専門職・技術専門職が20ポイント割合を落としたのに対して、生産労働者・不熟練労働者が16ポイント、単純サービス労働者が11ポイントとそれぞれ比重を高めている。

このように、1960年代後半から70年代にかけて GCC 諸国を中心としたアラブ産油国へ移動したエジプト人の海外移動労働者の特徴は、量的拡大と並行する形での質的拡散にある。海外移動労働者群には、以前の教授、教師、医師、会計士、弁護士、官庁の上級職員、政府顧問などとともに、建設労働者、⁽³¹⁾農業従事者、清掃人、お茶くみ、門番などが加わるようになった。

次に、エジプト人の海外移動労働者の移動先での就業条件だが、賃金水準はすでにみたように国内時に比べて高い。また、滞在期間の一般化は難しいものの、平均すれば建設労働者1～2年、政府派遣教師4年、コンサルタント5年といった推計もある。⁽³²⁾ただし、これらはあくまでもひとつの目安であって、実際には、職業、契約の形態、海外労働移動の方法、移動国などによって様々である。さらに、アラブ産油国別のエジプト人の海外移動労働者の平均滞在期間についても、しっかりした資料はなく不明である。ある報告書では、アラブ首長国連邦2.26年、クウェート3.35年、サウジアラビア4.75

年とする推計も出ているようだが、⁽³³⁾どこまで実態を反映したものかはわからないので、おおよその参考として記しておくこととする。

5. 湾岸危機後の新情勢

1990年8月に発生した湾岸危機は、エジプトの海外労働移動を取り巻く状況を大きく変化させた。サウジアラビアやクウェートを中心としたGCC諸国が、湾岸危機・戦争中にイラクに同情的であった諸国からの移動労働者の存在を快く思わず、彼らの実質的追放措置に踏み切ったためである。GCC諸国を後にしたこれら諸国の移動労働者数は、伝えられるだけでも、イエメン人が80～100万人、パレスチナ人を含むヨルダン人が30万人といわれている。

しかし、彼らを追い出したGCC諸国側では、依然自国民の労働者数が不十分であることや、建設現場や小売り商などは別として政府の中間管理職ポストなどにはアラビア語を話す人々が望ましいことから、急激にエジプト人への需要が増加している。

これはエジプト人にとり天の恵みであった。なぜならば、イラン・イラク戦争の終結とともに、イラク国内のエジプト人の移動労働者への帰還兵による暴力事件が発生し、帰国を急ぐ者が相次いでいたからである。1980年代中頃のピーク時には、100万人とも150万人ともいわれた在イラクのエジプト人の移動労働者数は、その後の湾岸危機・戦争期間中の流出もあって、91年11月時点では66万人と推計されている。34万人から84万人の海外移動労働者の減少は、彼らの送金収入が第1位の外貨獲得源となっているエジプト経済には痛手であった。そうした状況下での、サウジアラビアやクウェートなどのGCC諸国からのエジプト人の移動労働者数受け入れを増加したいとの申し出は、願ってもないことである。

エジプトにとって、さらに追い風となりそうなのが、リビアが発表した「エジプト人100万人受け入れ」構想である。1969年のリビア革命の成功後、70年代後半まで、両国関係は良好であり、リビア国内ではエジプト人の移動

労働者は歓迎されていた。ところがサダト・エジプト大統領（当時）がイスラエルとの和平路線に転換したのを契機に両国関係は冷却化し、これに石油不足によるリビアの外貨繰りの苦しさが加わって、80年代中頃にはエジプト人の移動労働者が追放されるという事態も起きていた。それが80年代後半からの国際的孤立を脱するためのエジプト接近の顕在化とともに、リビアのエジプト人の移動労働者に対する姿勢は再び変化していった。「エジプト人100万人受け入れ」構想は、こうしたリビアの対エジプト融和策のひとつの切り札として持ち出されたものだけに、今後再びエジプト人のリビアへの労働移動が高まる可能性を持っている。もっともエジプト政府としては、パナム機爆破事件の犯人として疑われるリビアに対して、政策的に労働移動を積極化することは難しい。しかし、そうはいっても、地続きでしかも入国ビザ不要という移動の容易さを考えた場合、一般国民が移動労働者としてリビアに向かう事例は多くなるのではないだろうか。

第3節 イエメン⁽³⁴⁾

1. 労働移動の歴史とその背景

イエメンの労働移動は、イギリスによるアデンの占領（1839年）からほぼ始まっている。イギリスはアデンを燃料・飲食物の補給点、あるいはインド洋からアラビア海に至る軍事拠点として重視した。港湾施設が拡充・整備されたアデンは、こうして当時のアラブ世界最大の商業上の中心地として発展していった。

しかし、アデン港の活動が活発化するなかで、従来イギリスが当てにしていた当時の植民地のインド人だけでは、労働力は賄いきれなくなっていった。こうした労働力の需要に応えたのが、かつての南北イエメンの国境地帯の北イエメン側に位置するホジャリア地方であった。イエメンにおける労働移動

の端緒となったのが、このホジャリア地方からアデンへの労働力の供給である。

当初の移動労働者の多くは、商人であった。彼らはアデン港で陸揚げされた物資の内陸部への輸送、販売に携わるとともに、逆にこれら地域の農産物のアデンへの持ち運びに従事していた。⁽³⁵⁾ こうしてアデンに出てきた商人たちが生活基盤を固めた19世紀後半になると、次には、港湾労働者などの職を求めた内陸部からの移動が活発化していった。

イエメン人が地場での移動から、労働移動先として海外に目を向けるのは、およそ第1次世界大戦直後のことである。米国やヨーロッパ、あるいはアジアのインドネシア、東アフリカ地域などに進出している。⁽³⁶⁾ 移動労働者の出身地域も、それまでの主としてホジャリア地方から中部イエメンへと広がっている。また、移動労働者の対象地域・国が次第に拡大するなかで、彼らの労働移動への取り組み姿勢も季節労働的な「短期型」から、半定住的な「中長期型」へと変容している。

しかし、近代以降の以上のような労働移動の熱も、1962年以降、ほぼ60年代を通じて沈静化へと転じる。62年9月にサナアで発生した王制打倒のクーデターに、67年11月の社会主義を国是とする南イエメンの誕生、さらには第3次中東戦争後のスエズ運河の閉鎖によるアデン港の斜陽化が重なり、アデンや海外を目指した労働移動が急速に縮小したためである。

その後、1970年頃になり内戦はようやく終結に向かうが、それとともに再び余剰労働力の吸収先が必要となった。農村に戻った兵士を待っていたのは長い戦いで荒廃した土地であった。彼らのすべてを受け入れるには、農村の人口扶養力は著しく後退していた。⁽³⁷⁾

イエメンにとって幸いであったのは、ちょうどこの頃からサウジアラビアを中心とした湾岸諸国がインフラストラクチャーの建設・整備を中心とした、経済開発の開始期に入ったことである。これら諸国では建設労働者などの肉体労働者を必要としていたが、自国民はいわゆるブルーワーカーになる気はなく、まだまだアジア諸国の労働者の大量導入を考える時期でもなかつ

た。そこで目をつけられたのがイエメン人であった。

サウジアラビアにとっても、イエメン人の労働者は好都合であった。地理的に隣接していることに加え、言語、宗教、文化、生活をほぼ同じくし、さらに安価で教育水準も低く使い易いという利点があった。こうしてサウジ政府は、イエメン人に対する労働移動に関して彼らに特権を与えるようになっていった。

本来、サウジアラビアの国内で就労する外国人は、まず雇用主発行の雇用証明書の提出が入国時に義務づけられている。しかし、イエメン人にはこれが免除された。そればかりでなく、サウジアラビアとイエメンの国境周辺のイエメン人などは、パスポートや身分証明書もなしに自由にサウジアラビアとの出入国が許され、また就労機会を求めたサウジ国内での自由な移動も認められた。

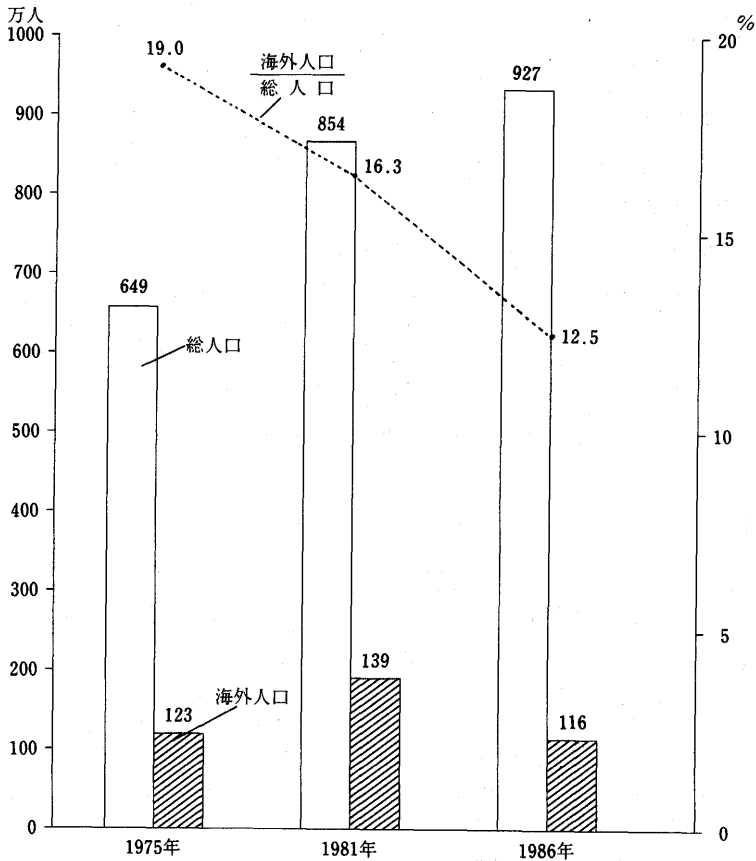
2. 移動労働者数の推移

イエメン人の国際労働移動に関する信頼に足る統計資料はない。かろうじて利用できるのが、1975年、81年、86年に実施された人口センサスの結果だが、それも海外在住者数であって海外にいる移動労働者数ではない。ただし、ひとつの傾向を知るには貴重な資料ではある(図1)。同センサスによればイエメンの総人口、海外人口はそれぞれ、75年649万人、123万人(総人口の19.0%)、81年854万人、139万人(同16.3%)、86年927万人、116万人(同12.5%)⁽³⁸⁾である。

このなかで労働者がどれ位の比率を占めるのかについては、幾つかの別の資料を利用する以外にない。たとえば、世界銀行の推計では、1975年の男子総人口275万人の18.2%に当たる50万人が海外移動労働者である。⁽³⁹⁾またILOの同年の推計では総労働人口142万6000人の20.3%の29万人である。さらに、中東における移動労働者の調査を長期にわたり続けているJ・S・バークス(J. S. Birks)とC・A・シンクレア(C. A. Sinclair)は75年で27万8000

図1 イエメン（旧・北イエメン）の総人口・海外人口の推移

(単位：万人，%)



(出所) イエメン政府資料を基に作成。

人、77年で54万1000人から74万2000人と推計している。このほか、H・ステッファン (H. Steffan) は75年で、短期38万5000人、長期25万人で合計63万5000人、イギリスの『ファイナンシャル・タイムズ』紙は77年で北イエメン(当時)からのみで50万人、とそれぞれ推計している。これらを要約すれば、75年では最小約28万人、最大約64万人、77年では最小約50万人、最大約74万

人とかかなりの幅があることになる。また、欧米の中東研究者がおおよその目安として言っているイエメン人の海外移動労働者は、70年代後半のピーク時には、サウジアラビアだけで100万人いたとの見方と整合性がないことになる。そこでサウジアラビアの外国人労働者に関する利用可能な諸資料と、イエメンでの同様の諸資料から、イエメン人の海外移動労働者数の推計を行ってみることにする。

まずサウジアラビア側からの推計を行う。推計の方法は同国における外国人数を基準に、このなかの外国人労働者数を外国人の労働参加比率を用いて算出し、さらにそこに占めるイエメン人の割合を乗じて求めるものである。ただし、ここで使用する外国人数、外国人に占める労働者比率、外国人労働者に占めるイエメン人の比率のいずれも聞き取り調査や経験的数値である。したがって、最終的に求められる人数も可能な限り入手・利用しうる資料を基にしたおおよそのものである。

①外国人数：A) 400万人（81年の出張時に聴取したもの）

B) 476万人（83年の在サウジアラビア・日本大使館の調査による）

②外国人に占める労働者の比率：55%（セラゲルディンの調査による）⁽⁴¹⁾

③外国人労働者に占めるイエメン人の比率：

A) 50%（アル・ファルシーの74年時点の調査による）⁽⁴²⁾，

B) 40%（上記以降、多くのその他アラブ諸国およびアジア諸国出身者の増

表7 サウジアラビア側資料による同国内イエメン人労働者数の推計

	1981年		1983年	
① 在サウジアラビア・外国人数	400万人		476万人	
② ①に占める労働者比率	55%		55%	
③ ②に占めるイエメン人の比率	40%	50%	40%	50%
サウジアラビアのイエメン人労働者数 （＝①×②×③）	88万人	110万人	105万人	131万人

（出所）在サウジアラビア日本大使館の調査／I. A. Sirageldin; N. A. Sherbiny, *Saudis in Transition: The Challenge of a Changing Labor Market*, ニューヨーク, Oxford Univ. Press, 1984年, 30～31, 67ページ／F. Al-Farsy, *Saudi Arabia: A Case Study in Development*, ロンドン, 出版元不明, 1978年, 84ページを基に作成。

加で低下したと仮定したもの)

以上を整理すると(表7), 81年で88万人から110万人, 83年で105万人から131万人となる。

次に, イエメン側からみてみよう。まず, ここでは1986年の人口センサスによる男女別の海外居住人口を基礎として, 次のような手順で推計することにする。初めに, 75年, 81年の男女別人口を86年のみ得られた比率を援用して求める。ここから男性人口のみを取り出し, 海外におけるイエメン人の労働力化率を乗じて海外移動労働者とするものである。

①86年人口センサスによる男女別の海外居住人口: 男性80万4000人, 女性⁽⁴³⁾36万4000人

②海外におけるイエメン人の労働力化率: 84.0% (パークスとシンクレア⁽⁴⁴⁾の75年調査時の推計による)

以上を整理すると, 海外移動労働者数は75年71万1000人, 81年80万3000人, 86年67万5000人となる。ここで労働移動の97%がサウジアラビア行きとの調査結果(パークスとシンクレアの上記調査)を当てはめれば, サウジアラビア在住のイエメン人労働者数は, 75年69万人, 81年77万9000人, 86年65万5000人ということになる(表8)。

サウジアラビア側, イエメン側の諸資料による推計結果を比較すると, サ

表8 イエメン側資料による在サウジアラビアのイエメン人労働者数の推計

	1975年	1981年	1986年
海外在住イエメン人数	123万人	139万人	116万人
①上記のうち, 男子数 (全体の68.8%として)	84.6万人	95.6万人	80.4万人
② ①のうち, 労働者数 (全体の84.0%として)	71.1万人	80.3万人	67.5万人
③ ②のうち, サウジ在住の労働者数 (全体の97.0%として)	69.0万人	77.9万人	65.5万人

(出所) Central Planning Organization, *Statistical Yearbook 1987*, および J. S. Birks; C. A. Sinclair, "International Migration Project: Migration for Employment Abroad and Its Impact on Development in the Yemen Arab Republic," *Dirasat al-Yemen*, 1982年1月号, 49ページから作成。

表9 在サウジアラビアのイエメン人労働者数の推計

	1975年	1981年	1986年
サウジ側資料による推計	—	88～110万人	105～131万人
イエメン側資料による推計	69万人	78万人	66万人

↓

〈70年代後半～80年中頃のピーク期〉

最小80万人弱～最大130万人強か

(出所) 表7, 表8から作成。

ウジアラビアの資料を用いた数値の方が高い。これは、おそらく、サウジ側の統計には、イエメンを起源とするがすでに長期にわたりサウジアラビアに居住し、イエメンに帰国する意思を持たない人たちが含まれているためと思われる。結局、イエメン人の海外労働移動者数は、1970年代後半から80年代中頃までのピーク期に、最大130万人強、最小80万人弱であったと推計するのが妥当と思われる(表9)。

3. 労働移動の要因

イエメン人の海外への労働移動の要因を簡潔にまとめれば、「雇用機会」、「高条件」、「利便性」の3つになる。

すでにみたように1970年の内戦終結は、多くの成人男子を軍隊から解放したが、国内には就業機会がなかった。本来、農業が吸収先とならなければならないが、余剰労働者数は必要数を上回っていた。それならば農業以外の部門が考えられるはずだが、伝統的イエメン社会ではそうした職業は労働の対象から外されていた。一般に種々のサービス業やブルーワーカー的職種に就くのは、当時のイエメンでは益荒男のすることではないと考えられ、その意味で部族の恥と認識されており、そのような仕事に従事する者は階層が劣るとみなされていた。したがって、残された選択は、失業者となるか海外への移動労働者となるかのいずれかであった。

その間に発生したのが北の隣国サウジアラビアでの開発ブームによる労働力不足であった。サウジアラビアの賃金水準はイエメンの所得水準をはるかに上回るもので、サウジアラビアで数年働けば、帰国後余裕を持った生活ができるものであったといわれている。

さらにイエメン人にとってサウジアラビアへの労働移動の誘因となったのが、同国で入手できる多くの物資であった。かつてアデンへの労働移動が同地で入手可能なラジオで得られる情報によって促進されたように、サウジアラビアで購入し持ち帰ることのできるジャーやポットといった家庭用品から始まって、テレビ、ラジオカセットなどの電化製品から果ては自動車といった商品は、多くのイエメン人を海外労働移動へと駆り立てた。

加えて、帰国したイエメン人が海外労働移動で得た資金を元手に家屋の新築や、農業投資（ポンプ、トラクター、農薬の購入など）や不動産投資を行ったことも、残留イエメン人の心を刺激した。また、海外労働移動が、アラブ社会では必要とされる結婚に先立って必要な資金の確保にも大いに有効であったことも、イエメン人成人男子を海外へと向かわせた要因のひとつになっている。

4. 海外移動労働者の特徴

第1は、働き盛りの成人男子が主体という点である。イエメン国内での聞き取り調査では、海外移動労働者を年齢構成で分類すれば、全体の約50%が30歳以下、約25%が30歳台である。パークスとシンクレアの調査でも、イエメンの海外移動労働者は国内の20代の男性の約3分の1、30代の男性の約4分の1という「働き盛り」が中心との結果が出ている。

第2は、移動労働者がこうした働き盛りの成人男子であるうえに、単身赴任が圧倒的に多いという点である。パークスとシンクレアの調査によれば、1975年時点の海外移動労働者の95.2%は単身で出かけていた。⁽⁴⁵⁾これはイエメンでは、女性が男性と共に働くという習慣が希薄なことに加え、イエメン人

女性の文盲率が82年で93.2%ときわめて高いため、仮に就労を希望しても相応しい雇用の機会がなかったことによる。

第3は、帰国を前提とした短期の労働移動という点である。これは、そもそもイエメン人の海外労働移動の目的の大半が、一定の貯蓄をして故郷でゆとりのある暮らしをすることに置かれていたことによる。また、イエメン人の移動労働者にとってサウジアラビアでの生活が、それほど快適でなかったことも影響している。元来、古代文明の栄えた所として誇りを持つイエメン人は、サウジアラビアを新興石油成金国家とみなす風潮を有している。ところが、労働移動先のサウジアラビアでは、逆に自分たちが彼らから下層の存在としてみられている。また、ある程度の降雨とその恵みによる緑の農耕地を持つイエメンに対して、サウジアラビアの都市およびその周辺地域では、雨はほとんど降らず、また緑も少ない。加えて、娯楽もほとんどない。

ちなみに、シンクレアの推計では、イエメン人のサウジアラビアへの海外労働移動の平均年数は、1970年7.4年、74年2.4年である。⁽⁴⁶⁾74年が70年に比較していっそう短期間の滞在となっているのは、開発ブームのなかで彼らの受け取る賃金が上昇し、目標とする金額を得るために必要な年数が短くなったためと思われる。

第4は、単純労働者が多い点である。その理由は次のように考えられる。イエメンでは大規模な海外労働移動の始まる1970年代以前においては、農業が唯一の産業らしい産業であった。69年の国内総生産（GDP）の産業別構成をみると、農業がほぼ4分の3の74.3%を占めている。⁽⁴⁷⁾加えて、当時のイエメン社会では、男性の91%、女性の99%（70年）が文盲であった。つまり、海外労働移動を望んだイエメン人の多くは農業以外の経験に乏しく、しかも読み書きが十分でなかったのである。したがって、彼らが従事できる職種は単純労働以外にはほとんどなかったことになる。また、サウジアラビアが道路の建設などに携わる肉体労働者を最も必要としていたことも、大半のイエメン人が単純労働者となった理由としてあげられる。

5. 湾岸危機後の新情勢

サウジアラビアを中心としたGCC諸国に、最大130万人、最小80万人はいたと推定されるイエメンの海外移動労働者のうち、帯同家族を含めて100万人強が湾岸危機発生後に自国に舞い戻っている。すでに、イラク軍のクウェートからの追い出しを行った湾岸戦争も1991年2月末には終了しているので、帰国者の大半が再びサウジアラビアほかへ労働移動に向かえばよいのだが、これは実現していない。湾岸危機・戦争を通じてイラクに同情的な姿勢を示したイエメン政府を、サウジアラビアなどGCC諸国が不快に感じており、将来国内で危険分子となるかもしれないとの考えから実質的な追放措置を採ったためである。以前はイエメン人にだけ付与されていたサウジアラビア入国時の特権も解消され、現在ではその他諸国の移動労働者と同様の手続きを踏まなければならなくなっている。

短期間に大量の海外在住者が帰国したために、イエメン国内には社会・経済面での緊張が高まっている。1991年11月の筆者の現地出張時の聞き取り調査では、失業者が従来の約10万人から約50万人へと増加し、したがって、失業率は以前の約10%が30%強に上昇していた。また、帰国者の多くが首都サナアに留まっていることから、同市の人口は湾岸危機前の30~35万人から90~100万人に増加しており、犯罪も増加傾向にあるとのことであった。

このためイエメン政府は帰国者対策の一環として、自動車を持ち帰った人々を対象に一時的にタクシー業の開業を許可するに至った。ただし、一時的であることを明示するために、車両のプレートの色を黒と規定した。したがって、イエメン国内ではこれまでの緑色（政府機関車両）、水色（民間車両）、黄色（従来のタクシー用車両）、赤色（トラック類専用）のプレートに混じり、帰国者による黒色のタクシーが目立つようになっている。

〔注〕

- (1) この点については、村田良平『中東という世界』世界の動き社、1981年、26～32ページを参照されたい。
- (2) 中東協力センター『中東における労働市場分析——労働力移動を中心として』1985年、16ページを参照。
- (3) 現地（GCC諸国）出張時の聞き取り調査による。
- (4) IMF, *International Financial Statistics*, 1992年1月。
- (5) 同上書。
- (6) 同上書。
- (7) Birks, J. S.; C. A. Sinclair, *Arab Manpower*, ロンドン, Croom Helm, 1980年、16～18ページを参照。
- (8) Woodward, P. N., *Oil and Labor in the Middle East, Saudi Arabia and the Oil Boom*, ニューヨーク, Praeger, 1988年、6～8ページを参照。
- (9) Serageldin, I. 他, *Manpower and International Labor Migration in the Middle East and North Africa* より、1972年のGCC諸国の外国人労働者数を65万9800人とした、石田進『激動の湾岸世界』御茶の水書房、1985年、62ページの表4-4「湾岸アラブ産油国で雇用される出稼ぎ労働者の推移」から類推。
- (10) Beaugé, G., *Le Monde Diplomatique*, 1986年3月参照。
- (11) *Saudi Gazette*, 1988年8月10日を参照。
- (12) 1991年11月～12月の現地出張時の聞き取り調査による。
- (13) 同上。
- (14) Serageldin, I. 他, 前掲書, 5ページを基に、石田進, 前掲書が作成した64ページの表4-5「湾岸アラブ産油国で雇用される出稼ぎ労働者の出身国別人数の推移」による。
- (15) Beaugé, 前掲誌を参照。
- (16) 1990年2月の現地在勤中のエジプト政府高官への聞き取り調査による。
- (17) 1991年11月～12月の現地出張時の聞き取り調査による。
- (18) 中東協力センター, 前掲書, 56ページを参照。
- (19) 鈴木弘明編『エジプト経済と労働移動』アジア経済研究所, 1986年, 197ページを参照。
- (20) Soliman, N. H., "The Effect of Migration on the Egyptian Countryside : An Empirical Study," (「中東総合研究資料」No. 15, アジア経済研究所, 1985年) を基にした。
- (21) 同上論文, 3ページを参照。
- (22) United Nations, *Yearbook of National Accounts Statistics*, ニューヨーク, 1976年版。

- 23 Haliday, F., "Labor Migration in the Arab World," *Merip Reports*, 1984年5月。
- 24 Ibrahim, S. E; A. Al-Fadil Mahmoud, *Intigal al, -Ummal al, -Arabiya* (アラブの労働移動), ベイルート, アラブ統一研究センター, 1983年。
- 25 鈴木弘明編, 前掲書, 73ページの第2表「エジプトからの海外労働移動者数の推移」
- 26 同上書, 199ページを参照。
- 27 同上書, 200ページの第1表「エジプト人がアラブ諸国へ出稼ぎに出る動機(1978年)」を参照。
- 28 Ibrahim, S. E., "Egyptian Migrant Workers," *Jerusalem Quarterly*, 1984年夏。
- 29 鈴木弘明編, 前掲書, 76ページを参照。
- 30 同上書, 199ページを参照。
- 31 同上書, 199ページを参照。
- 32 *Arab News*, 1984年8月18日。
- 33 『ジェトロセンサー』1985年6月号, 66ページ。
- 34 イエメンの項の執筆に当たっては, アジア経済研究所の佐藤寛氏に大変お世話になった。とくに, 同氏が自らの滞在体験を踏まえて作成された未公開の報告書1「イエメン人によるサウジ出稼ぎ現象」は全面的に参考にさせていただいた。本稿執筆中にも貴重な助言・助力を惜しまなかった同氏に, この場を借りて改めて謝意を表したい。
- 35 Gavlin, R. J., *Aden Under British Rule*, ロンドン, Croom Helm, 1975年, 121ページ, 187ページ。
- 36 Swanson, J. C., *Emigration and Economic Development : The Case of the Yemen Arab Republic*, ボウルダー, Westview Press, 1979年, 12ページ。
- 37 佐藤寛「北イエメン経済の現状と展望」(『アジアトレンド』1984年春季号)。
- 38 Central Planning Organization, *Statistical Yearbook 1987*。
- 39 世界銀行, 『世界銀行報告書1987年』16ページ。
- 40 Steffan, H., *Population Geography of the Yemen Arab Republic*, ヴィースバーデン, Dr. Ludwig Reichert, 1979年, パートⅡ, 110ページ。
- 41 Serageldin, I. A.; N. A. Sherbiny, *Saudis in Transition: the Challenge of a Changing Labor Market*, ニューヨーク, Oxford Univ. Press, 1984年, 30~31, 67ページ。
- 42 Al-Farsy, F., *Saudi Arabia : A Case Study in Development*, ロンドン, Stacey International London, 1978年, 84ページ。
- 43 Central Planning Organization, 前掲書。

- (44) Birks, J. S.; C. A. Sinclair, "International Migration Project : Migration for Employment Abroad and Its Impact on Development in the Yemen Arab Republic," *Dirasat al-Yemen*, 1982年1月号, 49ページ。
- (45) Birks; Sinclair, 同上論文, 49ページ。
- (46) Birks; Sinclair, 同上論文, 60ページ。
- (47) 佐藤寛, 前掲論文。